

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(24,080,924,124)	(24,322,922,459)	(△ 241,998,335)
有形固定資産	< 18,339,386,101 >	< 19,072,958,012 >	< △ 733,571,911 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	11,867,761,595	12,368,982,181	△ 501,220,586
構築物	706,106,534	784,411,046	△ 78,304,512
教育研究用機器備品	1,806,793,617	1,900,934,108	△ 94,140,491
管理用機器備品	93,106,406	113,068,579	△ 19,962,173
図書	993,510,443	980,819,680	12,690,763
車両	1,892,851	2,391,413	△ 498,562
建設仮勘定	31,951,050	84,087,400	△ 52,136,350
特定資産	< 5,609,485,331 >	< 5,097,454,549 >	< 512,030,782 >
退職給与引当特定資産	1,610,538,328	1,610,509,528	28,800
施設設備引当特定資産	2,600,000,000	2,299,974,000	300,026,000
減価償却引当特定資産	1,100,000,000	900,000,000	200,000,000
奨学金貸与基金特定資産	173,249,750	168,947,500	4,302,250
父母会奨学金貸与基金特定資産	31,353,150	32,833,250	△ 1,480,100
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,127	2,692,858	269
越智奨学基金特定資産	26,919,195	27,519,095	△ 599,900
土井基金特定資産	10,992,108	10,989,911	2,197
増井光子基金特定資産	34,488,673	24,488,407	10,000,266
古泉基金特定資産	19,251,000	19,500,000	△ 249,000
その他の固定資産	< 132,052,692 >	< 152,509,898 >	< △ 20,457,206 >
ソフトウェア	53,056,008	70,555,814	△ 17,499,806
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	58,667,000	63,854,500	△ 5,187,500
父母会長期貸付金	18,688,200	16,458,100	2,230,100
流動資産	(4,658,656,673)	(4,170,892,980)	(487,763,693)
現金預金	4,459,529,735	3,919,558,977	539,970,758
未収入金	162,896,102	208,018,956	△ 45,122,854
貯蔵品	16,578,076	15,095,258	1,482,818
短期貸付金	9,996,500	9,550,000	446,500
父母会短期貸付金	2,759,900	3,167,400	△ 407,500
前払金	6,896,360	15,502,389	△ 8,606,029
資産の部合計	28,739,580,797	28,493,815,439	245,765,358

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,832,335,568)	(2,968,448,616)	(△ 136,113,048)
長期借入金	1,222,210,000	1,333,320,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,444,180,544	1,446,064,248	△ 1,883,704
長期未払金	165,945,024	189,064,368	△ 23,119,344
流動負債	(1,778,161,734)	(1,707,815,970)	(△ 70,345,764)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	522,771,294	558,981,494	△ 36,210,200
前受金	1,022,691,091	924,147,439	98,543,652
預り金	121,589,349	113,577,037	8,012,312
負債の部合計	4,610,497,302	4,676,264,586	△ 65,767,284
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(33,932,735,344)	(33,718,600,154)	(△ 214,135,190)
第1号基本金	33,496,735,344	33,282,600,154	214,135,190
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,803,651,849)	(△ 9,901,049,301)	(△ 97,397,452)
翌年度繰越収支差額	△ 9,803,651,849	△ 9,901,049,301	97,397,452
純資産の部合計	24,129,083,495	23,817,550,853	311,532,642
負債及び純資産の部合計	28,739,580,797	28,493,815,439	245,765,358

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,661,770,908円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 423,907,263円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,501,257,665円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,220,386円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
①神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
②神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,367,245,703円
①6号館	2,685.03㎡	248,138,495円
②8号館	6,271.31㎡	698,817,895円
③9号館	4,704.40㎡	477,718,093円
④大教室	468.22㎡	41,664,122円
⑤生物科学総合研究所	3,423.22㎡	400,943,226円
⑥学術情報センター	1,846.96㎡	111,929,860円
⑦本館	1,656.95㎡	86,245,490円
⑧守衛室	28.57㎡	1,491,875円
⑨厩舎	476.97㎡	5,000円
⑩牛舎	728.72㎡	11,564,818円
⑪百十周年記念会館	764.01㎡	123,992,213円
⑫厩舎(小)	18.90㎡	2,481,712円
⑬麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	15,961,339円
⑭麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	7,151,263円
⑮豚舎	492.75㎡	123,938,710円
⑯更衣室棟	48.00㎡	13,946,237円
⑰飼料倉庫	15.00㎡	1,255,355円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,621,966,020円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	499,985,600	508,839,200	8,853,600
	施設設備引当特定資産	200,000,000	202,901,000	2,901,000
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(699,985,600)	(711,740,200)	(11,754,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	300,000,000	287,610,000	△ 12,390,000
	施設設備引当特定資産	1,300,000,000	1,213,717,500	△ 86,282,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	276,860,000	△ 23,140,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,900,000,000)	(1,778,187,500)	(△121,812,500)
合 計	退職給与引当特定資産	799,985,600	796,449,200	△ 3,536,400
	施設設備引当特定資産	1,500,000,000	1,416,618,500	△ 83,381,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	276,860,000	△ 23,140,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,599,985,600)	(2,489,927,700)	(△110,057,900)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,599,985,600		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	799,985,600	796,449,200	△ 3,536,400
	施設設備引当特定資産	1,500,000,000	1,416,618,500	△ 83,381,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	276,860,000	△ 23,140,000
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	799,985,600	796,449,200	△ 3,536,400
	施設設備引当特定資産	1,500,000,000	1,416,618,500	△ 83,381,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	276,860,000	△ 23,140,000
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,599,985,600		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	31,771,312	18,421,434
管理用機器備品	11,559,953	4,835,293
車両	2,682,720	2,219,940

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし